

平成 19 年度

京都府公営企業会計 決算審査意見書

京都府 監査委員

20監第202号
平成20年9月2日

京都府知事 山 田 啓 二 様

京都府監査委員	田 坂	幾 太
同	小 卷	實 司
同	道 林	邦 彦
同	村 山	佳 也

平成19年度京都府公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成20年7月28日付け20公第113号で審査に付された平成19年度京都府電気事業会計、平成19年度水道事業会計及び平成19年度工業用水道事業会計並びに平成20年7月28日付け20医第1252号で審査に付された平成19年度京都府病院事業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1 審 査 の 対 象	・ ・ ・ ・ ・ 1	病院事業会計	
第 2 審 査 の 手 続	・ ・ ・ ・ ・ 1	1 業 務 実 績	・ ・ ・ ・ ・ 35
第 3 審 査 の 結 果 及 び 意 見	・ ・ ・ ・ ・ 2	2 予 算 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・ 36
1 審 査 の 結 果	・ ・ ・ ・ ・ 2	3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・ 37
2 審 査 の 意 見	・ ・ ・ ・ ・ 2	4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・ 42
(1) 電 気 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・ 2		
(2) 水 道 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・ 3		
(3) 工 業 用 水 道 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・ 3		
(4) 病 院 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・ 4		
電 気 事 業 会 計		[公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 参 考 資 料]	
1 業 務 実 績	・ ・ ・ ・ ・ 7	(電 気 事 業)	・ ・ ・ ・ ・ 47
2 予 算 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・ 8	比 較 損 益 計 算 書	
3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・ 10	費 用 の 概 要	
4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・ 12	比 較 貸 借 対 照 表	
水 道 事 業 会 計		(水 道 事 業)	・ ・ ・ ・ ・ 49
1 業 務 実 績	・ ・ ・ ・ ・ 17	比 較 損 益 計 算 書	
2 予 算 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・ 19	費 用 の 概 要	
3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・ 21	比 較 貸 借 対 照 表	
4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・ 23	(工 業 用 水 道 事 業)	・ ・ ・ ・ ・ 51
工 業 用 水 道 事 業 会 計		比 較 損 益 計 算 書	
1 業 務 実 績	・ ・ ・ ・ ・ 27	費 用 の 概 要	
2 予 算 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・ 28	比 較 貸 借 対 照 表	
3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・ 29	(病 院 事 業)	・ ・ ・ ・ ・ 53
4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・ 32	比 較 損 益 計 算 書	
		比 較 貸 借 対 照 表	
		病 院 等 別 の 収 益 及 び 費 用 の 状 況	
		病 院 等 別 の 貸 借 対 照 表	

平成19年度京都府公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

平成19年度公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府電気事業会計

京都府水道事業会計

京都府工業用水道事業会計

京都府病院事業会計

第2 審査の手続

審査に当たっては、知事から提出された公営企業の決算諸表について、

- 1 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- 2 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- 3 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などの点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び書類と照合し、関係者に説明を求めるとともに、既に行なった定期監査及び例月出納検査の結果も参考として、慎重に審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、各事業は地方公営企業の経営の基本原則の趣旨に沿って概ね適切に運営されており、決算諸表についても計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 電気事業会計

(概況)

当年度の大野発電所による水力発電は、例年に比して年間の降雪量が多かったため、供給電力量は3,933万kWhと前年度より15万kWh(0.4%)増加し、目標電力量4,290万kWhに対して91.7%となった。

また、太鼓山風力発電所による風力発電は、風況に応じた出力ができていないことや、基幹部分の故障が多発し風車の停止時間が多かったことにより、供給電力量は434万kWhと、前年度より24万kWh(5.3%)減少し、計画売電量634万kWhに対して68.5%となっている。

水力発電と風力発電を合計した総供給電力量は4,367万kWhで、前年度より10万kWh(0.2%)減少している。

電力料金収入などの営業収益は4億7,623万円で、前年度より821万円(1.7%)減少し、営業費用は4億6,377万円で、前年度より1,276万円(2.7%)減少している。この結果、営業利益は1,246万円となった。

また、営業利益に財務損益等を加減した当年度の純利益は558万円となり、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度の未処理欠損金は2,153万円で、その全額を翌年度に繰り越すこととしている。

(意見)

電気事業は、2年連続の純損失の計上から、3年ぶりに純利益の計上に転じたものの、公営企業である以上確実な経営見通しや対策等を立てる必要がある。特に、風力発電事業は、設備利用率が当初想定を大幅に下回る状況が続き、供給電力量が計画売電量の7割にも満たないなど厳しい経営を強いられており、風力発電事業単体での黒字転換が見込めず、今後、公営企業として事業を維持していくことは困難な状況にある。

さらに、平成22年には一般電気事業者による電力買取義務がなくなるなど、府の電気事業を取り巻く情勢は極めて厳しい状況にある。

公営企業として電気事業を存続させるのかどうかについて、事業譲渡も含め早急に具体的な検

討を進めるよう要望する。

(2) 水道事業会計

(概 況)

当年度の供給水量は4,048万 m^3 で、乙訓浄水場は前年度より微減となったが、宇治浄水場及び木津浄水場で増加したため、全体としては前年度より32万 m^3 (0.8%)増加している。

施設整備関係では、広域化施設整備事業については、拠点施設の核となる久御山町内のポンプ棟及び配水池等の築造工事に着手するとともに、府営水道水運用センター(仮称)の詳細設計が行われたところである。

また、宇治浄水場導水施設更新事業については、導水管トンネル工事を平成17年度から3箇年の債務負担により進めており、平成21年度の完成を目指している。

さらに、耐震対策については、木津浄水場の取水施設等の耐震補強工事が行われた。

給水収益などの営業収益は52億1,775万円で、前年度より2,245万円(0.4%)増加し、営業費用は35億5,888万円で、前年度より9,239万円(2.5%)減少している。この結果、営業利益は16億5,887万円となった。

また、営業利益に営業外損益等を加減した当年度の純利益は5億8,438万円となり、前年度からの繰越欠損金はないため当年度の未処分利益剰余金は5億8,438万円で、その全額を減債積立金に積み立てることとしている。

(意 見)

水道事業では、災害や事故等の緊急時に相互に補完する危機管理面での効果に加え、平常時においても、より効率的な水運用を行うことにより経費節減を図ることを目的に、3浄水場を連絡管で接続する広域化施設整備事業が着実に進められている。水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、事業費や完成後の維持管理経費をできる限り節減するよう効率的な事業執行や運用体制の確立などに、これまで以上に取り組まれることを要望する。

また、府営水道の供給料金については、各浄水場ごとに水源や施設整備に要した経費、給水量等が異なるため、各浄水場系ごとに定められ、現在2倍以上の料金格差が生じている。

今後とも、関係市町と経営健全化の取組を進めるとともに、引き続き3浄水場の接続事業完了後の料金のあり方等について、十分検討されるよう要望する。

(3) 工業用水道事業会計

(概 況)

当年度の有収水量は1,045万 m^3 で、前年度より87万 m^3 (9.1%)、また、実供給水量は482万 m^3 で、前年度より35万 m^3 (7.8%)それぞれ増加している。

給水収益などの営業収益は2億949万円で、前年度より1,759万円(9.2%)増加し、営業費用は、

前年度より3,503万円(20.6%)増加して2億467万円となった。この結果、営業利益は482万円となった。

また、営業利益に営業外損益等を加減した当年度の純利益は1,107万円となり、前年度からの繰越欠損金1,089万円を差し引くと当年度の未処分利益剰余金は18万円で、その全額を減債積立金に積み立てることとしている。

(意見)

工業用水道は、受水事業所における経営環境の変化などによる節水化が進み、また、受水事業所の増加も見込まれない中で、今後、工業用水の需要の大幅な増加は見込めないと考える。

このような中、今後とも安定的・効率的に工業用水を供給する施設を維持管理していくという観点から、今後の工業用水道事業のあり方について、民間委託も含め具体的に検討されるよう要望する。

(4) 病院事業会計

(概況)

洛南病院及び与謝の海病院の府立2病院における当年度末の病床数は551床で、年間患者延数は、入院が165,153人(1日平均451.2人)で前年度より5,513人(3.2%)減少し、外来が156,468人(1日平均638.6人)で前年度より2,558人(1.6%)減少している。

看護学校は、修業年限が3年、1学年の定員40名、総定員が120名で学校運営を行っており、当年度においては30名の卒業生を送り出している。

当年度の医業収益は65億226万円で、入院収益が3,129万円(0.6%)、外来収益が4,911万円(3.7%)それぞれ減少したことなどにより、前年度より7,909万円(1.2%)減少している。一方、医業費用は86億3,611万円で、退職給与金の増等により、前年度より8,404万円(1.0%)増加している。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は21億3,385万円となり、前年度より1億6,312万円(8.3%)増加した。この医業損失に一般会計からの補助金16億4,747万円(前年度より9,093万円減)などの医業外収益や医業外費用及び看護学校損益等を加減した当年度の純損失は8億3,191万円で、これに前年度からの繰越欠損金を加えた当年度の未処理欠損金は144億9,059万円となり、その全額を翌年度に繰り越している。

(ア) 洛南病院

洛南病院は、患者の早期社会復帰、自立支援を基本とした医療に取り組む一方、平成14年7月からは府南部圏域における精神科救急医療システムの基幹病院としての役割を担っており、平成18年5月からは児童・思春期専門外来の整備を図るなど新規患者の積極的な受入れを行っている。

当年度の病床数は256床で、年間患者延数は、入院が74,596人で、新規患者の減少等により、前年度より740人(1.0%)の減となり、外来は34,498人で、前年度より390人(1.1%)の増と

なっている。

当年度の医業収益は15億5,449万円で、平成18年6月から開始した精神科救急入院料の算定月数の増等により、前年度より4,030万円（2.7%）増加している。また、医業費用は24億4,492万円で、給与費及び材料費の減等により、前年度より1,339万円（0.5%）減少している。

この結果、医業損失は8億9,044万円となり、前年度より5,370万円（5.7%）減少した。

また、これに一般会計からの補助金8億4,900万円（前年度より1億3,828万円減）を受けるなどにより、当年度の純損失は1億4,686万円となっている。

(イ) 与謝の海病院

与謝の海病院は、府北部地域の中核病院として地域の医療需要に対応しているが、平成16年11月から、急性期医療を必要とする患者を中心に診療し、慢性疾患等の症状の安定した患者については、地域の医療機関に誘導するなど、地域医療機関との機能分担と連携を積極的に進め、平成18年12月に地域医療支援病院として承認を受けている。

当年度の病床数は295床で、年間患者延数は、入院が90,557人で、新規患者の減少等により、前年度より4,773人（5.0%）の減、外来は121,970人で、地域医療機関との機能分担と連携を進めたことなどにより、前年度より2,948人（2.4%）減少している。

当年度の医業収益は49億4,778万円で、患者数が減少したことなどにより、前年度より1億1,939万円（2.4%）減少している。また、医業費用は61億9,035万円で、給与費の増等により、前年度より1億277万円（1.7%）増加している。

この結果、医業損失は12億4,257万円となり、前年度より2億2,216万円（21.8%）増加した。

また、これに一般会計からの補助金7億9,766万円（前年度より5,318万円増）を受けるなどにより、当年度の純損失は6億7,562万円となっている。

(ウ) 看護学校

看護学校は、看護師確保対策の一環として設置され、開校以来27年を経過し、これまでに840名の卒業生を送り出しており、一般会計からの補助金1億7,901万円（前年度より2,738万円増）を主要財源として運営に当たっている。

(エ) 旧洛東病院

旧洛東病院は、平成17年3月末日に閉院したところであり、跡地に児童相談所、身体障害者更生相談所等の機能を統合した家庭支援総合センター（仮称）等が整備される予定である。

当年度の医業費用は84万円で、施設の維持管理等に係る経費であり、前年度より534万円（86.4%）減少している。

また、医業損失は84万円であり、前年度より534万円（86.4%）減少した。

なお、これに一般会計からの補助金81万円（前年度より583万円減）を受けるなどにより、当年度の純損失は138万円となっている。

(意見)

少子高齢化の進行に伴う疾病構造の変化、医療・検査技術の高度化・専門化等により、医療需

要の多様化が進む中、府立病院には、公的医療機関としての機能の充実強化と医療の質の向上、医療安全の確保、患者サービスの充実、診療情報の適切な提供などが求められ、また、府北部地域や産婦人科、小児科など特定の診療科における医師不足の深刻化が大きな問題となっている。

当年度の病院経営は、限られた財源の中で経営基盤を安定させることが求められるとともに、このような状況の変化に対応していかなければならないという、一段と厳しさを増す環境の下で行われた。

両病院においては、府立病院中期計画に基づき、経営改善の取組が進められているところであり、洛南病院においては、平成18年6月から開始した精神科救急入院料の算定月数の増などにより医業収益が4千万円余り増加し、当年度の医業収支比率が前年度より2.0ポイント上昇しているが、与謝の海病院においては、平成18年7月から開始した7:1入院基本料や平成19年1月から開始した地域医療支援病院入院診療加算の算定月数の増という増収要素があったものの、医業収益が1億2千万円近く減少し、医業収支比率は3.3ポイント低下している。医業収益が減少しているのは、いくつかの診療科における入院患者延数が大幅に減少していることによるものであり、その原因を詳細に分析の上、医業収益の回復を図るための対策を速やかに講じられるよう、要望する。

また、両病院に対する一般会計からの補助金は、前年度より減少したものの、なお、16億円を超えており、当年度末における両病院の未処理欠損金は、118億円近くに達している。病院事業が府民の負担により支えられていることを十分認識し、平成20年度が最終年度となる府立病院中期計画の目標達成に向けて、医業収支の改善に努めるとともに、現在の中期計画の計画期間以降の新たな目標数値と目標達成のための具体的方策を明確にして、引き続き経営改善に計画的に取り組み、併せて、経営責任の明確化の観点から、監査委員が従来から要望している経営形態の見直しについても、早急に検討を進められるよう重ねて要望する。

看護学校は、府内の看護師確保対策の一環として運営され、質の高い看護師を数多く育成してきたところであり、卒業生の府北部地域の医療機関への就業誘導に向けた取組についても一定の成果が見られるが、引き続き充実・強化を図られるよう要望する。

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 業 務 実 績

この事業は、大野ダムの貯留水を利用した大野発電所及び自然エネルギーである風を利用した太鼓山風力発電所でそれぞれ発電した電力を関西電力株式会社に供給するものである。

当年度の水力発電と風力発電とを合計した総供給電力量は4,367万kWhで、前年度と比較して10万kWh（0.2%）減少している。

一方、電力料金は4億7,574万円で、前年度と比較して831万円（1.7%）減少している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		平成19年度 A	平成18年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
水力 発電	供給電力量 (kWh)	39,328,995	39,181,572	147,423	0.4%
	電力料金 (円)	426,253,944	431,796,667	△ 5,542,723	△ 1.3
風力 発電	供給電力量 (kWh)	4,340,720	4,583,640	△ 242,920	△ 5.3
	電力料金 (円)	49,484,208	52,253,496	△ 2,769,288	△ 5.3
合計	供給電力量 (kWh)	43,669,715	43,765,212	△ 95,497	△ 0.2
	電力料金 (円)	475,738,152	484,050,163	△ 8,312,011	△ 1.7

(1) 水力発電

大野発電所は、昭和36年5月に営業運転を開始し、昭和62年4月からは発電施設を無人化して、公営企業管理事務所において遠方監視制御により運営している。

発電施設の最大出力11,000kW、年間目標供給電力量4,290万kWhに対して、当年度の供給電力量は3,933万kWhで、目標電力量の91.7%となり前年度と比較して15万kWh（0.4%）増加している。また、電力料金収入は4億2,625万円で、平成19年4月から関西電力株式会社への売電契約単価が1kWh当たり10円34銭から10円20銭に見直されたため、前年度と比較して554万円（1.3%）減少している。

(2) 風力発電

太鼓山風力発電所は、平成13年11月に営業運転を開始している。

発電施設の最大出力4,500kW、年間目標供給電力量634万kWhに対して、当年度の供給電力量は434万kWhで、計画売電量の68.5%となっている。また、電力料金収入は4,948万円で、前年度と比較して277万円（5.3%）減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は5億1,925万円（収入率98.4%）で、予算額に対し差引き837万円減少している。

収益的支出の決算額は5億1,216万円（執行率95.8%）で、予算額に対し差引き2,269万円の減となり、不用額が生じている。

収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
電気事業収益	527,624,000	519,250,413	△ 8,373,587	98.4
営業収益	508,486,000	500,011,932	△ 8,474,068	98.3
財務収益	3,556,000	3,637,098	81,098	102.3
事業外収益	15,582,000	15,601,383	19,383	100.1

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
電気事業費用	534,851,000	512,164,449	0	22,686,551	95.8
営業費用	491,589,000	471,048,325	0	20,540,675	95.8
財務費用	24,569,000	24,567,304	0	1,696	100.0
事業外費用	16,692,000	16,548,820	0	143,180	99.1
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,000円に対し決算額は0円となっている。

資本的支出の決算額は、1億2,194万円（執行率99.1%）で、予算額に対し差引き110万円の減となり、不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億2,194万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	123,046,000	121,942,069	0	1,103,931	99.1
建設改良費	31,834,000	31,730,126	0	103,874	99.7
企業債償還金	90,212,000	90,211,943	0	57	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益4億7,623万円に対し、営業費用4億6,377万円で、差引き1,246万円の営業利益となり、財務収益、事業外収益、財務費用及び事業外費用を加減した当年度純利益は558万円となっている。

この結果、当年度純利益から前年度繰越欠損金2,710万円を差し引くと、当年度未処理欠損金は2,153万円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成19年度 A	平成18年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営 業 収 益 ①	476,225,032	484,431,803	△ 8,206,771	△ 1.7
水力発電電力料	426,253,944	431,796,667	△ 5,542,723	△ 1.3
風力発電電力料	49,484,208	52,253,496	△ 2,769,288	△ 5.3
営 業 雑 収 益	486,880	381,640	105,240	27.6
営 業 費 用 ②	463,768,761	476,524,756	△ 12,755,995	△ 2.7
①-②				
営 業 利 益 ③	12,456,271	7,907,047	4,549,224	57.5
営業収支比率①/②	102.7%	101.7%	1.0	—
財 務 収 益 ④	3,637,098	1,391,080	2,246,018	161.5
事 業 外 収 益 ⑤	15,418,794	5,430,511	9,988,283	183.9
財 務 費 用 ⑥	24,567,304	27,714,120	△ 3,146,816	△ 11.4
事 業 外 費 用 ⑦	1,369,851	3,107,791	△ 1,737,940	△ 55.9
③+④+⑤-⑥-⑦				
経 常 利 益	5,575,008	△ 16,093,273	21,668,281	△ 134.6
特 別 利 益	0	182,888	△ 182,888	皆減
当 年 度 純 利 益	5,575,008	△ 15,910,385	21,485,393	△ 135.0
前年度繰越欠損金	27,101,166	11,190,781	15,910,385	142.2
当年度未処理欠損金	21,526,158	27,101,166	△ 5,575,008	△ 20.6

(2) 収 益

(営業収益)

決算額は4億7,623万円で、前年度と比較して821万円 (1.7%) 減少している。営業収益の主なものは次のとおりである。

ア 水力発電電力料

決算額は4億2,625万円で、平成19年4月から関西電力株式会社への売電契約単価が1 kWh 当たり10円34銭から10円20銭に見直されたため、前年度と比較して554万円 (1.3%) 減少している。

イ 風力発電電力料

決算額は4,948万円で、風況に応じた出力ができていないことや、基幹部分の故障が多発し風車の停止時間が多かったため、前年度と比較して277万円 (5.3%) 減少している。

(財務収益)

財務収益は受取利息等で、決算額は364万円となり、前年度と比較して225万円 (161.5%) 増加している。

(事業外収益)

決算額は1,542万円で、風力発電に係る風車への落雷事故に伴う風力災害共済金などの増加により、前年度と比較して999万円 (183.9%) 増加している。

(3) 費 用

(営業費用)

決算額は4億6,377万円で、前年度と比較して1,276万円 (2.7%) 減少している。これは、公営企業管理事務所に係る人員減などによる職員給与費の減少や前年度の固定資産除却費が旧資産の除却等により多額であったため固定資産除却費が大幅に減少したことなどによるものである。

[主な対前年度減少額]

・ 職員給与費	△1,229万円 (△ 8.9%)
・ 固定資産除却費	△2,766万円 (△90.9%)

(財務費用)

財務費用は支払利息で、決算額は2,457万円となり、前年度と比較して315万円 (11.4%) 減少している。

(事業外費用)

決算額は137万円で、京都エコエネルギープロジェクトに係る受託事業費の減少により、前年度と比較して174万円 (55.9%) 減少している。

(4) 経 営 比 率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.2%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇し、経済性を示す総益率は2.6%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は101.1%で、前年度と比較して4.2ポイント上昇している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.14回で、前年度と同様に推移している。

経 営 比 率 の 推 移

項 目	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度 全国平均	算 式
総資本利益率 (%)	0.2	△ 0.4	△ 0.3	1.5	純利益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	2.6	1.6	△ 2.3	18.4	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	101.1	96.9	98.2	113.9	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.14	0.14	0.13	0.11	営業収益/平均総資本

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区 分	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	21,526,158 円
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	21,526,158

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度末における財政状態は、次表のとおり、総資産は33億8,288万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計2億573万円と資本合計31億7,715万円との合計額33億8,288万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で1億418万円 (3.0%) 減少し、負債資本合計では、負債合計で1,954万円 (8.7%)、資本合計で8,464万円 (2.6%) とそれぞれ減少している。

比較貸借対照表

科 目		平成20年 3月31日 A	平成19年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部	固 定 資 産	2,571,275,053	2,679,006,554	△ 107,731,501	△ 4.0
	電気事業固定資産	2,471,275,053	2,579,006,554	△ 107,731,501	△ 4.2
	投 資	100,000,000	100,000,000	0	0.0
	流 動 資 産	811,609,199	808,056,702	3,552,497	0.4
	現 金 預 金	729,123,064	726,276,048	2,847,016	0.4
	未 収 金	79,486,135	78,780,654	705,481	0.9
	その他流動資産	3,000,000	3,000,000	0	0.0
資産合計(総資産)		3,382,884,252	3,487,063,256	△ 104,179,004	△ 3.0
負 債 の 部	固 定 負 債	177,207,648	152,631,775	24,575,873	16.1
	その他固定負債	15,655,000	0	15,655,000	皆増
	引 当 金	161,552,648	152,631,775	8,920,873	5.8
	流 動 負 債	28,521,539	72,639,481	△ 44,117,942	△ 60.7
	未 払 金	25,021,064	69,119,559	△ 44,098,495	△ 63.8
	その他流動負債	3,500,475	3,519,922	△ 19,447	△ 0.6
負債合計		205,729,187	225,271,256	△ 19,542,069	△ 8.7
資 本 の 部	資 本 金	2,580,272,272	2,670,484,215	△ 90,211,943	△ 3.4
	自己資本金	1,814,079,608	1,814,079,608	0	0.0
	借入資本金	766,192,664	856,404,607	△ 90,211,943	△ 10.5
	剰 余 金	596,882,793	591,307,785	5,575,008	0.9
	資本剰余金	618,408,951	618,408,951	0	0.0
	利益剰余金	△ 21,526,158	△ 27,101,166	5,575,008	△ 20.6
資本合計		3,177,155,065	3,261,792,000	△ 84,636,935	△ 2.6
負債資本合計(総資本)		3,382,884,252	3,487,063,256	△ 104,179,004	△ 3.0

(資 産)

ア 固定資産

固定資産の決算額は25億7,128万円で、前年度と比較して1億773万円(4.0%)減少している。これは主として、前年度に取得した水力発電設備を含む既存設備の減価償却が進んだことによるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 電気事業固定資産 △ 1億 773万円 (△ 4.2%)

イ 流動資産

流動資産の決算額は8億1,161万円で、前年度と比較して355万円(0.4%)増加している。これは主として、現金預金の増加によるものである。

なお、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認め

た。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債の決算額は1億7,721万円で、前年度と比較して2,458万円(16.1%)増加している。これは主として、修繕準備引当金が減少したものの、その他固定負債及び退職給与引当金が増加したことなどによるものである。

[主な対前年度増減額]

・ その他固定負債	1,566万円	(皆増)
・ 修繕準備引当金	△ 334万円	(△ 4.6%)
・ 退職給与引当金	1,226万円	(15.2%)

イ 流動負債

流動負債の決算額は2,852万円で、前年度と比較して4,412万円(60.7%)減少している。これは主として、退職給与金等の未払金の減少によるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金の決算額は25億8,027万円で、前年度と比較して9,021万円(3.4%)減少している。これは主として、企業債の償還分の借入資本金の減少によるものである。

イ 剰余金

剰余金の決算額は5億9,688万円で、前年度と比較して558万円(0.9%)増加している。これは、純利益を計上し欠損金が減少したことによるものである。

(2) 財 務 比 率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は、前年度と比較して1,733.2ポイント上昇している。

また、総資本安全性を示す自己資本構成比率は71.3%で、前年度と比較して2.3ポイント上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は、前年度と比較して1.8ポイント低下している。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	2,845.6	1,112.4	1,863.5	1,238.1	流動資産/流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	71.3	69.0	67.5	69.8	自己資本(自己資本金+剰余金) /総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	76.7	78.5	75.2	78.3	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債)×100

(3) 資金の状況

(資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金12億6,768万円に対し、支払資金5億3,856万円であり、差引き7億2,912万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区 分	平成19年度 A	平成18年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受入資金	1,267,682,828	1,360,179,466	△ 92,496,638	△ 6.8
支払資金	538,559,764	633,903,418	△ 95,343,654	△ 15.0
差 引	729,123,064	726,276,048	2,847,016	0.4

(年度末資金の状況)

当年度末の資金の状況は、次表のとおりである。

年度末資金状況

区 分	平成19年度 A	平成18年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
現金預金残高 ①	729,123,064	726,276,048	2,847,016	0.4
未 収 金 ②	79,486,135	78,780,654	705,481	0.9
未 払 金 ③	25,021,064	69,119,559	△ 44,098,495	△ 63.8
預 り 金 ④	500,475	519,922	△ 19,447	△ 3.7
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	783,087,660	735,417,221	47,670,439	6.5
⑤ の 内 訳				
その他固定負債	15,655,000	0	15,655,000	皆増
修繕準備引当金	68,653,483	71,993,610	△ 3,340,127	△ 4.6
退職給与引当金	92,899,165	80,638,165	12,261,000	15.2
損益勘定留保資金	605,880,012	582,785,446	23,094,566	4.0

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

この事業は、水道水の安定供給に資するため、宇治浄水場、木津浄水場及び乙訓浄水場の3浄水場により、京都府南部地域の10市町に対して水道用水を供給するものである。

当年度における府営水道全体の供給水量は40,478,359m³で、前年度と比較して318,989m³ (0.8%)増加している。また、料金収入は52億28万円で、前年度と比較して2,256万円 (0.4%)増加している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

区 分		平成19年度 A	平成18年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
宇治浄水場系		m ³	m ³	m ³	%
宇治市	1日最大給水量	72,000	72,000	0	0.0
城陽市					
八幡市	年間供給水量	23,735,513	23,698,414	37,099	0.2
久御山町					
木津浄水場系					
京田辺市	1日最大給水量	48,000	48,000	0	0.0
木津川市 (旧木津町)					
精華町	年間供給水量	8,274,160	7,986,273	287,887	3.6
乙訓浄水場系					
向日市	1日最大給水量	46,000	46,000	0	0.0
長岡京市					
大山崎町	年間供給水量	8,468,686	8,474,683	△ 5,997	△ 0.1
合 計	1日最大給水量	166,000	166,000	0	0.0
	年間供給水量	40,478,359	40,159,370	318,989	0.8
(7市3町)	料金収入	円 5,200,277,841	円 5,177,717,298	円 22,560,543	0.4

（ 宇治浄水場系 ）

宇治浄水場系は、天ヶ瀬ダムの貯留水を水源として、昭和39年12月に給水を開始し、宇治市、城陽市、八幡市及び久御山町に給水している。

当年度の供給水量は23,735,513m³で、前年度と比較して37,099m³ (0.2%) 増加している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める割合は54.5%で、前年度と比較して0.5ポイント増加している。

当年度においては、平成17年度に着手した導水管トンネル工事の進捗が図られ、延長1.3kmのうち当年度末時点で約1.05kmまで進捗している。

（ 木津浄水場系 ）

木津浄水場系は、木津川の表流水を水源として、昭和52年10月に給水を開始し、木津川左岸に位置する京田辺市、木津川市（旧木津町の区域）及び精華町に給水している。

当年度の供給水量は8,274,160m³で前年度と比較して287,887m³ (3.6%) 増加している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める割合は47.7%で、前年度と比較して0.7ポイント増加している。

（ 乙訓浄水場系 ）

乙訓浄水場系は、保津川の表流水を水源として、平成12年10月に給水を開始し、向日市、長岡京市及び大山崎町に給水している。

当年度の供給水量は8,468,686m³で、前年度と比較して5,997m³微減となっている。

なお、給水対象市町の給水実績に占める割合は44.5%で、前年度と比較して0.3ポイント増加している。

（ 府営水道広域化施設整備事業 ）

京都府南部地域の将来における安定した給水体制の確立を目的として、長期展望、広域的視野に立った水道設備整備を進めるため、「京都府南部地域広域的な水道整備計画」に基づき、昭和62年度から府営水道広域化施設整備事業に着手されている。

当年度においては、拠点施設の核となる久御山町内のポンプ棟及び配水池等の築造工事が着手されるとともに、府営水道水運用センター（仮称）の詳細設計が実施された。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は57億2,954万円（収入率100.1%）で、予算額に対し差引き342万円増加している。

収益的支出の決算額は49億8,079万円（執行率99.9%）で、予算額に対し差引き669万円の減となり、不用額が生じている。

収益的収入及び支出に係る執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,726,113,000	5,729,535,053	3,422,053	100.1
営業収益	5,476,045,000	5,478,639,121	2,594,121	100.0
営業外収益	250,068,000	250,895,932	827,932	100.3

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
水道事業費用	4,987,480,000	4,980,793,121	0	6,686,879	99.9
営業費用	3,604,577,000	3,599,492,523	0	5,084,477	99.9
営業外費用	1,381,901,000	1,381,300,598	0	600,402	100.0
特別損失	2,000	0	0	2,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は19億8,816万円（収入率82.1%）で、予算額に対し差引き4億3,385万円減少している。

資本的支出の決算額は51億2,212万円（執行率90.0%）で、翌年度に5億4,841万円を繰り越すため、予算額に対し差引き1,932万円の減となり、不用額が生じている。

なお、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する出資金6,180万円及び補助金3,145万円を

除いた収支差引不足額32億2,720万円は、繰越工事資金、減債積立金、当年度分消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	2,422,003,000	1,988,155,000	△ 433,848,000	82.1
企業債	1,252,100,000	884,100,000	△ 368,000,000	70.6
出資金	915,140,000	915,140,000	0	100.0
補助金	254,762,000	188,915,000	△ 65,847,000	74.2
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	5,689,844,900	5,122,116,374	548,413,350	19,315,176	90.0
建設改良費	4,236,252,900	3,669,526,079	548,413,350	18,313,471	86.6
企業債償還金	1,102,592,000	1,102,590,295	0	1,705	100.0
他会計貸付金	350,000,000	350,000,000	0	0	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益52億1,775万円に対し、営業費用が35億5,888万円で、差引き16億5,887万円の営業利益となり、営業外収益及び営業外費用を加減した当年度純利益は5億8,438万円となっている。

この結果、当年度純利益から差し引く前年度の繰越欠損金はないため、当年度未処分利益剰余金は5億8,438万円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成19年度	平成18年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益①	5,217,752,137	5,195,305,698	22,446,439	0.4
営業費用②	3,558,879,155	3,651,272,198	△ 92,393,043	△ 2.5
①-② 営業利益③	1,658,872,982	1,544,033,500	114,839,482	7.4
営業収支比率①/②	146.6%	142.3%	4.3	-
営業外収益④	250,186,243	257,602,178	△ 7,415,935	△ 2.9
営業外費用⑤	1,324,678,309	1,422,876,268	△ 98,197,959	△ 6.9
③+④-⑤ 経常利益	584,380,916	378,759,410	205,621,506	54.3
特別利益	0	900,370	△ 900,370	皆減
当年度純利益	584,380,916	379,659,780	204,721,136	53.9
前年度繰越欠損金	0	0	0	0.0
当年度未処分利益 剰余金	584,380,916	379,659,780	204,721,136	53.9

(2) 収 益

(営業収益)

決算額は52億1,775万円で、前年度と比較して2,245万円(0.4%)増加している。これは、給水量の増に伴い、給水収益が増加したことによるものである。

[主な対前年度増加額]

- ・ 給水収益 2,256万円 (0.4%)

(営業外収益)

決算額は2億5,019万円で、前年度と比較して742万円(2.9%)減少している。これは、受取利息の増加額よりも他会計補助金や雑収益の減少額が上回ったことによるものである。

[主な対前年度増減額]

- ・ 受取利息 899万円 (176.9%)
- ・ 他会計補助金 Δ 1,208万円 (Δ 5.2%)
- ・ 雑収益 Δ 433万円 (Δ 22.1%)

(3) 費 用

(営業費用)

決算額は35億5,888万円で、前年度と比較して9,239万円(2.5%)減少している。これは主として、減価償却が満了した資産が増加したことに伴い、減価償却費が減少したことによるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 減価償却費 Δ 1億1,271万円 (Δ 5.7%)

(営業外費用)

決算額は13億2,468万円で、前年度と比較して9,820万円(6.9%)減少している。これは主として、企業債、ダム割賦負担金及び長期借入金の支払利息が減少したことによるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 企業債利息 Δ 4,280万円 (Δ 5.7%)
- ・ ダム割賦負担金利息 Δ 3,238万円 (Δ 5.1%)
- ・ 長期借入金利息 Δ 2,315万円 (皆減)

(4) 経 営 比 率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.6%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。経済性を示す総益率は31.8%で、前年度と比較して2.1ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は112.0%で、前年度と比較して4.5ポイント上昇している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.06回で、前年度と同様に推移している。

経 営 比 率 の 推 移

項 目	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度 全国平均	算 式
総資本利益率 (%)	0.6	0.4	0.3	0.8	純利益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	31.8	29.7	29.3	16.8	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	112.0	107.5	105.7	108.3	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.06	0.06	0.06	0.10	営業収益/平均総資本

(5) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は、次表のとおり全額を減債積立金に充当することとしている。

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	584,380,916 円
利益剰余金処分額	584,380,916
減債積立金	584,380,916
翌年度繰越利益剰余金	0

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、総資産は920億7,986万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計208億3,400万円と資本合計712億4,586万円との合計額920億7,986万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で15億9,829万円(1.8%)増加し、負債資本合計では、負債合計で1億3,099万円(0.6%)、資本合計で14億6,730万円(2.1%)とそれぞれ増加している。

比較貸借対照表

科 目		平成20年 3月31日 A	平成19年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部	固 定 資 産	円 88,210,797,923	円 86,623,699,381	円 1,587,098,542	% 1.8
	有形固定資産	51,514,107,008	52,617,448,083	△ 1,103,341,075	△ 2.1
	無形固定資産	23,366,793,522	22,672,068,924	694,724,598	3.1
	投 資	1,350,000,000	1,000,000,000	350,000,000	35.0
	固定資産仮勘定	11,979,897,393	10,334,182,374	1,645,715,019	15.9
	流 動 資 産	3,869,057,540	3,857,868,773	11,188,767	0.3
	現 金 預 金	3,277,886,045	3,270,573,033	7,313,012	0.2
	未 収 金	506,325,495	491,297,740	15,027,755	3.1
	貯 蔵 品	4,279,000	4,279,000	0	0.0
	前 払 金	80,567,000	91,719,000	△ 11,152,000	△ 12.2
資産合計(総資産)		92,079,855,463	90,481,568,154	1,598,287,309	1.8
負 債 の 部	固 定 負 債	20,075,887,735	20,130,892,523	△ 55,004,788	△ 0.3
	引 当 金	1,346,759,609	1,020,278,390	326,481,219	32.0
	その他固定負債	18,729,128,126	19,110,614,133	△ 381,486,007	△ 2.0
	流 動 負 債	758,106,897	572,114,148	185,992,749	32.5
	未 払 金	747,204,697	553,636,009	193,568,688	35.0
	その他流動負債	10,902,200	18,478,139	△ 7,575,939	△ 41.0
負 債 合 計		20,833,994,632	20,703,006,671	130,987,961	0.6
資 本 の 部	資 本 金	51,306,188,907	50,229,879,422	1,076,309,485	2.1
	自己資本金	26,468,471,575	25,173,671,795	1,294,799,780	5.1
	借入資本金	24,837,717,332	25,056,207,627	△ 218,490,295	△ 0.9
	剰 余 金	19,939,671,924	19,548,682,061	390,989,863	2.0
	資本剰余金	19,355,291,008	19,169,022,281	186,268,727	1.0
	利益剰余金	584,380,916	379,659,780	204,721,136	53.9
資 本 合 計		71,245,860,831	69,778,561,483	1,467,299,348	2.1
負債資本合計(総資本)		92,079,855,463	90,481,568,154	1,598,287,309	1.8

(資 産)

ア 固定資産

固定資産の決算額は882億1,080万円で、前年度と比較して15億8,710万円(1.8%)増加している。これは主として、広域化施設整備事業等に伴う固定資産仮勘定の増加などによるものである。

〔 主な対前年度増加額 〕

- ・ 固定資産仮勘定 16億4,572万円 (15.9%)

イ 流動資産

流動資産の決算額は38億6,906万円で、前年度と比較して1,119万円 (0.3%) 増加している。これは主として、未収金 (消費税中間納付分の還付金) の増加によるものである。

なお、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債の決算額は200億7,589万円で、前年度と比較して5,500万円 (0.3%) 減少している。これは主として、修繕準備引当金等の増加があったものの、日吉ダム及び比奈知ダムの割賦負担金の償還に伴いその他固定負債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の決算額は7億5,811万円で、前年度と比較して1億8,599万円 (32.5%) 増加している。これは主として、工事費等の未払金の増加によるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金の決算額は513億619万円で、前年度と比較して10億7,631万円 (2.1%) 増加している。これは主として、一般会計からの出資金の受け入れや減債積立金の組み入れによる自己資本金の増加によるものである。

イ 剰余金

剰余金の決算額は199億3,967万円で、前年度と比較して3億9,099万円 (2.0%) 増加している。これは主として、国庫補助金の受け入れによる資本剰余金の増加と利益剰余金の増加によるものである。

〔 主な対前年度増加額 〕

- ・ 資本剰余金 1億8,627万円 (1.0%)
- ・ 利益剰余金 2億 472万円 (53.9%)

(2) 財 務 比 率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は、前年度と比較して163.9ポイント低下している。

また、総資本安全性を示す自己資本構成比率は50.4%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は96.6%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度 全国平均	算 式
	%	%	%	%	
流 動 比 率	510.4	674.3	1062.8	450.5	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	50.4	49.4	48.0	61.1	自己資本(自己資本金+剰余金) /総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.6	96.3	96.3	93.1	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債)×100

(3) 資 金 の 状 況

(資 金 収 支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金111億4,021万円に対して、支払資金78億6,232万円であり、差引き32億7,789万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	平成19年度 A	平成18年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受 入 資 金	11,140,210,879	10,773,071,955	367,138,924	3.4
支 払 資 金	7,862,324,834	7,502,498,922	359,825,912	4.8
差 引	3,277,886,045	3,270,573,033	7,313,012	0.2

(年 度 末 資 金 の 状 況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	平成19年度 A	平成18年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
現金預金残高 ①	3,277,886,045	3,270,573,033	7,313,012	0.2
未 収 金 ②	506,325,495	491,297,740	15,027,755	3.1
未 払 金 ③	747,204,697	553,636,009	193,568,688	35.0
預 り 金 ④	10,902,200	18,478,139	△ 7,575,939	△ 41.0
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	3,026,104,643	3,189,756,625	△ 163,651,982	△ 5.1
⑤ 修繕準備引当金	1,317,705,107	1,019,697,888	298,007,219	29.2
の 退職給与引当金	29,054,502	580,502	28,474,000	著増
内 損益勘定留保資金	1,094,964,118	1,789,818,455	△ 694,854,337	△ 38.8
訳 未処分利益剰余金	584,380,916	379,659,780	204,721,136	53.9

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業 務 実 績

この事業は、長田野工業団地及び綾部工業団地の立地企業に対して、安定した工業用水を供給するもので、当年度は36事業所等に給水している。

当年度の有収水量は10,454,704m³で、前年度と比較して873,873m³ (9.1%)増加している。

また、実供給水量も4,823,620m³で、前年度と比較して349,650m³ (7.8%)増加している。

なお、実供給水量の有収水量に対する比率は46.1%となり、前年度と比較して0.6ポイント低下している。

料金収入は2億923万円で、前年度と比較すると1,745万円(9.1%)増加している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		平成19年度 A	平成18年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
長 田 野 工業団地	給水事業所	25	26	△ 1	△ 3.8
	有収水量① (m ³)	9,571,114	8,741,482	829,632	9.5
	実供給水量② (m ³)	4,339,736	3,988,160	351,576	8.8
	比率② / ① (%)	45.3	45.6	△ 0.3	—
綾 部 工業団地	給水事業所	11	11	0	0.0
	有収水量① (m ³)	883,590	839,349	44,241	5.3
	実供給水量② (m ³)	483,884	485,810	△ 1,926	△ 0.4
	比率② / ① (%)	54.8	57.9	△ 3.1	—
合 計	給水事業所	36	37	△ 1	△ 2.7
	有収水量① (m ³)	10,454,704	9,580,831	873,873	9.1
	実供給水量② (m ³)	4,823,620	4,473,970	349,650	7.8
	比率② / ① (%)	46.1	46.7	△ 0.6	—
	料金収入 (円)	209,228,800	191,779,600	17,449,200	9.1

※ 有収水量は、基本使用水量、特定使用水量及び超過使用水量の合計である。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は2億2,935万円（収入率99.7%）で、予算額に対し差引き76万円減少している。

収益的支出の決算額は2億836万円（執行率90.0%）で、予算額に対し差引き2,311万円の減となり、不用額が生じている。

収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	230,110,000	229,353,556	△ 756,444	99.7
営 業 収 益	219,951,000	219,952,835	1,835	100.0
営 業 外 収 益	10,159,000	9,400,721	△ 758,279	92.5

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	231,476,000	208,362,014	0	23,113,986	90.0
営 業 費 用	229,564,000	206,954,087	0	22,609,913	90.2
営 業 外 費 用	1,411,000	1,407,927	0	3,073	99.8
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は9,892万円（収入率100.0%）で、予算額に対し差引き3万円増加している。

雑収益は、国土交通省施工の由良川改修事業に伴う取水・導水施設の移設に係る補償金である。

資本的支出の決算額は3億993万円（執行率98.5%）で、予算額に対し差引き459万円の減となり、不用額が生じている。

建設改良費は中央計装等装置更新工事及び由良川改修に伴う取水・導水施設移設工事に係る経費等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億1,101万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	98,892,000	98,918,587	26,587	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
雑 収 益	98,891,000	98,918,587	27,587	100.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	314,518,600	309,926,159	0	4,592,441	98.5
建設改良費	311,665,600	307,573,756	0	4,091,844	98.7
企業債償還金	2,353,000	2,352,403	0	597	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益2億949万円に対し、営業費用が2億467万円で、差引き482万円の営業利益となり、これに営業外収益及び営業外費用を加減した当年度純利益は1,107万円となっている。

この結果、当年度純利益から前年度繰越欠損金1,089万円を差し引くと、当年度未処分利益剰余金は18万円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成19年度	平成18年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益①	209,491,168	191,902,996	17,588,172	9.2
営業費用②	204,670,750	169,645,481	35,025,269	20.6
①-②				
営業利益③	4,820,418	22,257,515	△ 17,437,097	△ 78.3
営業収支比率①/②	102.4%	113.1%	△ 10.7	-
営業外収益④	7,655,432	8,970,994	△ 1,315,562	△ 14.7
営業外費用⑤	1,407,927	2,185,056	△ 777,129	△ 35.6
③+④-⑤				
経常利益	11,067,923	29,043,453	△ 17,975,530	△ 61.9
特別利益	0	84,410	△ 84,410	皆減
当年度純利益	11,067,923	29,127,863	△ 18,059,940	△ 62.0
前年度繰越欠損金	10,892,365	40,020,228	△ 29,127,863	△ 72.8
当年度未処分利益 剰余金	175,558	△ 10,892,365	11,067,923	△ 101.6

(2) 収 益

(営業収益)

決算額は2億949万円で、前年度と比較して1,759万円(9.2%)増加している。営業収益のうち給水収益が2億923万円で、前年度と比較して1,745万円(9.1%)増加している。その他営業収益は26万円である。

(営業外収益)

決算額は766万円で、前年度と比較して132万円(14.7%)減少している。これは、由良川改修に伴う施設移設工事等補償金が減少したためである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 由良川改修に伴う施設移設工事等補償金 △ 382万円 (△48.9%)

(3) 費用

(営業費用)

決算額は2億467万円で、前年度と比較して3,503万円(20.6%)増加している。これは主として、中央計装等装置更新に伴う固定資産除却費の増加などによるものである。

[主な対前年度増加額]

- ・ 固定資産除却費 5,216万円 (著増)

(営業外費用)

営業外費用は支払利息等で、決算額は141万円となり、前年度と比較して78万円(35.6%)減少している。

(4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.3%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。経済性を示す総益率は2.3%で、前年度と比較して9.3ポイント低下している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は105.4%で、前年度と比較して11.6ポイント低下している。また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.05回で、前年度と同様に推移している。

経営比率の推移

項目	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度 全国平均	算式
総資本利益率 (%)	0.3	0.7	0.6	△ 1.0	純利益/平均総資本×100
総益率 (%)	2.3	11.6	12.4	23.6	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	105.4	117.0	113.5	85.2	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.05	営業収益/平均総資本

(5) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は、次表のとおり全額を減債積立金に充当することとしている。

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	175,558 円
利益剰余金処分額	175,558
減債積立金	175,558
翌年度繰越利益剰余金	0

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、総資産は42億6,277万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計3億1,116万円と資本合計39億5,161万円との合計額42億6,277万円となっている。

これを前年度と比較すると、資産合計で9,314万円(2.2%)増加し、負債資本合計では、負債合計で5,974万円(23.8%)、資本合計で3,340万円(0.9%)とそれぞれ増加している。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目		平成20年 3月31日 A	平成19年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部	固 定 資 産	3,357,304,922	3,237,656,679	119,648,243	3.7
	有形固定資産	3,050,019,291	2,741,108,290	308,911,001	11.3
	無形固定資産	3,435,631	3,783,848	△ 348,217	△ 9.2
	投 資	300,000,000	300,000,000	0	0.0
	固定資産仮勘定	3,850,000	192,764,541	△ 188,914,541	△ 98.0
	流 動 資 産	905,466,572	931,971,534	△ 26,504,962	△ 2.8
	現 金 預 金	769,834,512	659,061,900	110,772,612	16.8
	未 収 金	135,632,060	219,069,634	△ 83,437,574	△ 38.1
前 払 金	0	53,840,000	△ 53,840,000	皆減	
資産合計(総資産)		4,262,771,494	4,169,628,213	93,143,281	2.2
負 債 の 部	固 定 負 債	149,764,786	147,800,786	1,964,000	1.3
	引 当 金	149,764,786	147,800,786	1,964,000	1.3
	流 動 負 債	161,391,215	103,616,542	57,774,673	55.8
	未 払 金	161,141,305	103,433,912	57,707,393	55.8
	その他流動負債	249,910	182,630	67,280	36.8
負 債 合 計		311,156,001	251,417,328	59,738,673	23.8
資 本 の 部	資 本 金	123,549,063	125,901,466	△ 2,352,403	△ 1.9
	自己資本金	81,542,086	81,542,086	0	0.0
	借入資本金	42,006,977	44,359,380	△ 2,352,403	△ 5.3
	剰 余 金	3,828,066,430	3,792,309,419	35,757,011	0.9
	資本剰余金	3,827,890,872	3,803,201,784	24,689,088	0.6
	利益剰余金	175,558	△ 10,892,365	11,067,923	△ 101.6
資 本 合 計		3,951,615,493	3,918,210,885	33,404,608	0.9
負債資本合計(総資本)		4,262,771,494	4,169,628,213	93,143,281	2.2

(資 産)

ア 固定資産

決算額は33億5,730万円で、前年度と比較して1億1,965万円(3.7%)増加している。これは主として、中央計装等装置更新に伴う有形固定資産の増加によるものである。

イ 流動資産

決算額は9億547万円で、前年度と比較して2,650万円(2.8%)減少している。これは主として、現金預金の増加があったものの、未収金(由良川改修に伴う施設移設工事等補償金)の減少や前年度あった前払金がなかったことによるものである。

なお、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

[主な対前年度増減額]

・ 現金預金	1億1,077万円 (16.8%)
・ 未収金	△ 8,344万円 (△ 38.1%)
・ 前払金	△ 5,384万円 (皆減)

(負 債)

ア 固定負債

決算額は1億4,976万円で、前年度と比較して196万円(1.3%)増加している。これは、退職給与引当金の増加によるものである。

イ 流動負債

決算額は1億6,139万円で、前年度と比較して5,777万円(55.8%)増加している。これは主として、中央計装等装置更新工事費の未払金の増加によるものである。

(資 本)

ア 資本金

決算額は1億2,355万円で、前年度と比較して235万円(1.9%)減少している。これは、企業債の償還による借入資本金の減少によるものである。

イ 剰余金

決算額は38億2,807万円で、前年度と比較して3,576万円(0.9%)増加している。これは、資本剰余金の増加と、当年度に純利益を計上したことにより欠損金を解消し、利益剰余金が生じたことによるものである。

(2) 財 務 比 率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は、前年度と比較して338.4ポイント低下している。

また、総資本安全性を示す自己資本構成比率は91.7%で、前年度と比較して1.2ポイント低下している。

固定資産の長期資本に対する割合は81.9%で、前年度と比較して2.3ポイント上昇している。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	561.0	899.4	4,113.0	659.4	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	91.7	92.9	94.4	56.0	自己資本(自己資本金+剰余金) /総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	81.9	79.6	80.5	93.2	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債)×100

(3) 資 金 の 状 況

(資 金 収 支)

当年度における資金収支は、次表のとおり、受入資金10億8,759万円に対し、支払資金3億1,775万円であり、差引き7億6,984万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	平成19年度 A	平成18年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
受 入 資 金	1,087,587,748	960,603,356	126,984,392	13.2
支 払 資 金	317,753,236	301,541,456	16,211,780	5.4
差 引	769,834,512	659,061,900	110,772,612	16.8

(年 度 末 資 金 の 状 況)

当年度末の資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	平成19年度 A	平成18年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
現金預金残高 ①	769,834,512	659,061,900	110,772,612	16.8
未 収 金 ②	135,632,060	219,069,634	△ 83,437,574	△ 38.1
未 払 金 ③	161,141,305	103,433,912	57,707,393	55.8
預 り 金 ④	249,910	182,630	67,280	36.8
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	744,075,357	774,514,992	△ 30,439,635	△ 3.9
⑤ の 内 訳				
修繕準備引当金	83,727,061	83,727,061	0	0.0
退職給与引当金	66,037,725	64,073,725	1,964,000	3.1
損益勘定留保資金	594,135,013	626,714,206	△ 32,579,193	△ 5.2
未処分利益剰余金	175,558	0	175,558	皆増

病院事業会計

病院事業会計

1 業務実績

病院事業会計は、洛東病院、洛南病院及び与謝の海病院の3病院の経営について、地方公営企業法の財務規定等を適用して、昭和43年4月1日に発足したものであるが、洛東病院については、平成17年3月末日に閉院した。なお、看護学校については、昭和56年4月1日から病院事業会計に包括経理されている。

当年度の病床数は前年度と同数の551床で、年間患者延数は、入院において165,153人（対前年度比5,513人〔3.2%〕減）、外来において156,468人（対前年度比2,558人〔1.6%〕減）となっている。また、病床利用率は81.9%で前年度より3.0ポイント低下している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

区 分		平成19年度 A	平成18年度 B	前年度比較	
				C (A - B)	C / B (%)
洛南病院	病床数 (床)	256	256	0	0.0
	入院患者延数 (人)	74,596	75,336	△ 740	△ 1.0
	(1日平均患者数)	(203.8)	(206.4)	(△ 2.6)	(△ 1.3)
	病床利用率 (%)	79.6	80.6	△ 1.0	—
	外来患者延数 (人)	34,498	34,108	390	1.1
	(1日平均患者数)	(140.8)	(139.2)	(1.6)	(1.1)
与謝の海病院	病床数 (床)	295	295	0	0.0
	入院患者延数 (人)	90,557	95,330	△ 4,773	△ 5.0
	(1日平均患者数)	(247.4)	(261.2)	(△ 13.8)	(△ 5.3)
	病床利用率 (%)	83.9	88.5	△ 4.6	—
	外来患者延数 (人)	121,970	124,918	△ 2,948	△ 2.4
	(1日平均患者数)	(497.8)	(509.9)	(△ 12.1)	(△ 2.4)
合 計	病床数 (床)	551	551	0	0.0
	入院患者延数 (人)	165,153	170,666	△ 5,513	△ 3.2
	(1日平均患者数)	(451.2)	(467.6)	(△ 16.4)	(△ 3.5)
	病床利用率 (%)	81.9	84.9	△ 3.0	—
	外来患者延数 (人)	156,468	159,026	△ 2,558	△ 1.6
	(1日平均患者数)	(638.6)	(649.1)	(△ 10.5)	(△ 1.6)

(洛 南 病 院)

入院患者数は延べ74,596人（1日平均203.8人）で、前年度と比較して740人（1.0%）減少している。病床利用率は79.6%で、前年度と比較して1.0ポイント低下している。また、外来患者数は延べ34,498人（1日平均140.8人）で、前年度と比較して390人（1.1%）増加している。

(与 謝 の 海 病 院)

入院患者数は延べ90,557人（1日平均247.4人）で、前年度と比較して4,773人（5.0%）減少している。病床利用率は83.9%で、前年度と比較して4.6ポイント低下している。また、外来患者数は延べ121,970人（1日平均497.8人）で、前年度と比較して2,948人（2.4%）減少している。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は83億8,270万円（収入率98.5%）で、予算額に対し差引き1億2,960万円減少している。

収益的支出の決算額は92億1,356万円（執行率99.4%）で、予算額に対し差引き5,427万円の減となり、不用額が生じている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	収 益 的 収 入			
	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	8,512,305,000	8,382,701,972	△ 129,603,028	98.5
医 業 収 益	6,639,389,000	6,508,412,360	△ 130,976,640	98.0
医 業 外 収 益	1,678,094,000	1,679,054,934	960,934	100.1
看 護 学 校 収 益	192,719,000	193,052,060	333,060	100.2
特 別 利 益	2,103,000	2,182,618	79,618	103.8

(注) 旧洛東病院分を含む。

区 分	収 益 的 支 出			
	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	9,267,827,000	9,213,561,010	54,265,990	99.4
医 業 費 用	8,813,898,000	8,767,383,437	46,514,563	99.5
医 業 外 費 用	229,493,000	229,470,630	22,370	100.0
看 護 学 校 費 用	204,109,000	203,856,964	252,036	99.9
特 別 損 失	20,027,000	12,849,979	7,177,021	64.2
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0

(注) 旧洛東病院分を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は11億764万円（収入率100.0%）で、予算額に対し差引き29万円増加している。

資本的支出の決算額は10億6,808万円（執行率93.1%）で、翌年度に7,935万円を繰り越すため、予算額に対し差引き1万円の減となり、不用額が生じている。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,107,345,000	1,107,638,650	293,650	100.0
企 業 債	723,000,000	723,000,000	0	100.0
出 資 金	384,345,000	384,345,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	0	0	0	0.0
長期貸付金返還金	0	293,650	293,650	皆増

(注) 旧洛東病院分を含む。

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	1,147,440,000	1,068,081,824	79,347,860	10,316	93.1
建 設 改 良 費	228,328,000	148,972,262	79,347,860	7,878	65.2
企 業 債 償 還 金	911,193,000	911,191,212	0	1,788	100.0
長 期 貸 付 金	7,919,000	7,918,350	0	650	100.0

(注) 旧洛東病院分を含む。

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、医業収益65億226万円に対し、医業費用86億3,611万円で、差引き21億3,385万円の医業損失となり、これに医業外損益、看護学校損益及び特別損益を加減した当年度純損失は8億3,191万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金136億5,868万円を加えた当年度未処理欠損金は144億9,059万円となっている。

比較損益計算書

区 分	平成19年度 A	平成18年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
医業収益①	6,502,264,087	6,581,350,366	△ 79,086,279	△ 1.2
医業費用②	8,636,112,317	8,552,076,025	84,036,292	1.0
①-②				
医業損失③	2,133,848,230	1,970,725,659	163,122,571	8.3
医業収支比率①/②	75.3%	77.0%	△ 1.7	-
医業外収益④	1,678,710,934	1,766,175,667	△ 87,464,733	△ 5.0
医業外費用⑤	355,305,831	373,826,644	△ 18,520,813	△ 5.0
看護学校収益⑥	193,048,799	161,546,775	31,502,024	19.5
看護学校費用⑦	203,854,643	173,091,994	30,762,649	17.8
③+④+⑥-⑤-⑦				
経常損失⑧	821,248,971	589,921,855	231,327,116	39.2
特別利益⑨	2,181,436	10,344,336	△ 8,162,900	△ 78.9
特別損失⑩	12,841,572	24,570,325	△ 11,728,753	△ 47.7
⑧+⑨-⑩				
当年度純損失	831,909,107	604,147,844	227,761,263	37.7
前年度繰越欠損金	13,658,676,662	13,054,528,818	604,147,844	4.6
当年度未処理欠損金	14,490,585,769	13,658,676,662	831,909,107	6.1

(注)旧洛東病院分を含む。

(2) 収 益

(医業収益)

決算額は65億226万円で、入院及び外来患者数の減等により前年度と比較して7,909万円(1.2%)減少している。

また、医業収益のうち入院収益及び外来収益の合計額は63億8,197万円で医業収益の98.1%を占め、前年度と比較して8,040万円(1.2%)減少している。

病院別の入院及び外来収益の状況は、次表のとおりである。

入院及び外来収益の状況

区分	平成19年度 A	平成18年度 B	前年度比較		
			C (A-B)	C/B	
入院 収益	千円	千円	千円	%	
	洛南病院	1,303,749	1,259,121	44,628	3.5
	患者数	(74,596)	(75,336)	(△ 740)	(△ 1.0)
	与謝の海病院	3,790,325	3,866,246	△ 75,921	△ 2.0
	患者数	(90,557)	(95,330)	(△ 4,773)	(△ 5.0)
	入院収益計	5,094,074	5,125,367	△ 31,293	△ 0.6
患者数計	(165,153)	(170,666)	(△ 5,513)	(△ 3.2)	
外来 収益	洛南病院	241,948	247,146	△ 5,198	△ 2.1
	患者数	(34,498)	(34,108)	(390)	(1.1)
	与謝の海病院	1,045,946	1,089,857	△ 43,911	△ 4.0
	患者数	(121,970)	(124,918)	(△ 2,948)	(△ 2.4)
	外来収益計	1,287,894	1,337,003	△ 49,109	△ 3.7
	患者数計	(156,468)	(159,026)	(△ 2,558)	(△ 1.6)
入院・外来収益合計	6,381,968	6,462,370	△ 80,402	△ 1.2	
患者数合計	(321,621)	(329,692)	(△ 8,071)	(△ 2.4)	

ア 入院収益

決算額は50億9,407万円で、前年度と比較して3,129万円（0.6%）減少している。

洛南病院	4,463万円	(3.5%)
与謝の海病院	△ 7,592万円	(△2.0%)

イ 外来収益

決算額は12億8,789万円で、前年度と比較して4,911万円（3.7%）減少している。

洛南病院	△ 520万円	(△2.1%)
与謝の海病院	△ 4,391万円	(△4.0%)

ウ その他医業収益

室料差額収益、公衆衛生活動収益、診断文書収益などであり、決算額は1億2,030万円で、前年度と比較して132万円（1.1%）増加している。

(医業外収益)

決算額は16億7,871万円で、前年度と比較して8,746万円（5.0%）減少している。

また、決算額のうち一般会計補助金が16億4,747万円で医業外収益の98.1%を占め、前年度と比較して9,093万円（5.2%）減少している。

(看護学校収益)

決算額は1億9,305万円で、前年度と比較して3,150万円(19.5%)増加している。

また、決算額のうち一般会計補助金が1億7,901万円で看護学校収益の92.7%を占め、前年度と比較して2,738万円(18.1%)増加している。

3病院及び看護学校に係る一般会計補助金の状況は、次表のとおりである。

一般会計補助金の状況

区 分	平成19年度 A	平成18年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	千円	千円	千円	%
洛 南 病 院	848,999	987,275	△ 138,276	△ 14.0
与 謝 の 海 病 院	797,660	744,485	53,175	7.1
看 護 学 校	179,011	151,636	27,375	18.1
旧 洛 東 病 院	811	6,644	△ 5,833	△ 87.8
合 計	1,826,481	1,890,040	△ 63,559	△ 3.4

(特別利益)

過年度損益修正益であり、決算額は218万円で、前年度と比較して816万円(78.9%)減少している。

(3) 費 用

(医業費用)

決算額は86億3,611万円で、前年度と比較して8,404万円(1.0%)増加している。

なお、前年度と比較した主な増減は次のとおりである。

ア 給与費

決算額は52億8,081万円で、前年度と比較して1億4,653万円(2.9%)増加している。

給与費の増加は、退職給与金等の増によるものである。

[主な対前年度増加額]

・退職給与金	2億5,195万円	(82.7%)
・法定福利費	2,648万円	(4.0%)

イ 材料費

決算額は15億7,510万円で、前年度と比較して9,393万円(5.6%)減少している。

材料費のうち薬品費及び診療材料費の合計額は14億7,206万円で、材料費の93.5%を占め、前年度と比較して9,067万円(5.8%)減少している。この要因は、患者数の減少等によるものである。

ウ 経費

決算額は9億9,164万円で、前年度と比較して978万円(1.0%)減少している。

エ 減価償却費

決算額は7億2,927万円で、前年度と比較して4,212万円（6.1%）増加している。

オ 資産減耗費

決算額は503万円で、前年度と比較して566万円（52.9%）減少している。

カ 研究研修費

決算額は5,426万円で、前年度と比較して475万円（9.6%）増加している。

（ 医業外費用 ）

企業債の支払利息等であり、決算額は3億5,531万円で、前年度と比較して1,852万円（5.0%）減少している。

（ 看護学校費用 ）

職員給与費や経費等であり、決算額は2億385万円で、前年度と比較して3,076万円（17.8%）増加している。

（ 特別損失 ）

過年度損益修正損であり、決算額は1,284万円で、前年度と比較して1,173万円（47.7%）減少している。

（4） 経 営 比 率

医業費用に対する医業収益の割合（医業収支比率）は、次表のとおり、2病院全体では前年度と比較して1.7ポイント低下している。これを病院別に見ると、洛南病院が2.0ポイント上昇、与謝の海病院が3.3ポイント低下している。

医業収支比率の推移

項 目	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度都道府県立病院
医業収支比率	%	%	%	%
（府立2病院）	75.3	77.0	72.2	84.3（全病院平均）
洛南病院	63.6	61.6	56.3	66.6（精神病院平均）
与謝の海病院	79.9	83.2	78.5	80.7（200～300床病院平均）

（5） 欠 損 金

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	14,490,585,769 円
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	14,490,585,769

（注）旧洛東病院分を含む。

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度末における財政状態は、次表のとおり、総資産は139億329万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計9億7,695万円と資本合計129億2,634万円との合計額139億329万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で5億5,210万円（3.8%）減少、負債合計で8,366万円（9.4%）増加、資本合計で6億3,576万円（4.7%）減少している。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目		平成20年 3月31日 A	平成19年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部	固 定 資 産	円	円	円	%
	有形固定資産	10,373,893,611	10,969,440,181	△ 595,546,570	△ 5.4
	無形固定資産	10,354,076,461	10,957,247,731	△ 603,171,270	△ 5.5
	投 資	2,745,900	2,745,900	0	0.0
	流 動 資 産	17,071,250	9,446,550	7,624,700	80.7
	現 金 預 金	3,383,203,060	3,316,247,068	66,955,992	2.0
	未 収 金	2,276,632,270	2,189,010,686	87,621,584	4.0
	貯 蔵 品	1,083,187,280	1,100,137,488	△ 16,950,208	△ 1.5
	その他流動資産	18,383,510	22,098,894	△ 3,715,384	△ 16.8
	繰 延 勘 定	5,000,000	5,000,000	0	0.0
	企業債発行差金	146,193,271	169,702,938	△ 23,509,667	△ 13.9
	控除対象外消費税額	3,435,300	4,056,800	△ 621,500	△ 15.3
	資産合計（総資産）	142,757,971	165,646,138	△ 22,888,167	△ 13.8
		13,903,289,942	14,455,390,187	△ 552,100,245	△ 3.8
負 債 の 部	固 定 負 債	589,888,547	313,033,590	276,854,957	88.4
	引 当 金	589,888,547	313,033,590	276,854,957	88.4
	流 動 負 債	387,058,084	580,257,967	△ 193,199,883	△ 33.3
	未 払 金	349,874,870	550,104,080	△ 200,229,210	△ 36.4
	預 り 金	32,183,214	25,153,887	7,029,327	27.9
	その他流動負債	5,000,000	5,000,000	0	0.0
負債合計	976,946,631	893,291,557	83,655,074	9.4	
資 本 の 部	資 本 金	26,875,819,434	26,679,665,646	196,153,788	0.7
	自 己 資 本 金	22,126,612,022	21,742,267,022	384,345,000	1.8
	借 入 資 本 金	4,749,207,412	4,937,398,624	△ 188,191,212	△ 3.8
	剰 余 金	△ 13,949,476,123	△ 13,117,567,016	△ 831,909,107	6.3
	資 本 剰 余 金	541,109,646	541,109,646	0	0.0
	欠 損 金	14,490,585,769	13,658,676,662	831,909,107	6.1
資本合計	12,926,343,311	13,562,098,630	△ 635,755,319	△ 4.7	
負債資本合計（総資本）		13,903,289,942	14,455,390,187	△ 552,100,245	△ 3.8

(注) 旧洛東病院分を含む。

(資 産)

ア 固定資産

決算額は103億7,389万円で、前年度と比較して5億9,555万円(5.4%)減少している。

固定資産の減少は、主として、病院の建物等の減価償却及び除却により有形固定資産が減少したことによるものである。

イ 流動資産

決算額は33億8,320万円で、前年度と比較して6,696万円(2.0%)増加している。

流動資産の増加は、現金預金の増加によるものである。

未収金10億8,319万円のうち10億5,123万円は決算整理に伴う平成19年度の診療収入などで、残額は平成18年度以前の診療などによる過年度の未収金である。

なお、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

(負 債)

ア 固定負債

決算額は5億8,989万円で、前年度と比較して2億7,685万円(88.4%)増加している。

固定負債の増加は、退職給与引当金の増加によるものである。

イ 流動負債

決算額は3億8,706万円で、前年度と比較して1億9,320万円(33.3%)減少している。

流動負債の減少は、未払金の減少によるものである。

(資 本)

ア 資本金

決算額は268億7,582万円で、前年度と比較して1億9,615万円(0.7%)増加している。

資本金の増加は、企業債の償還により借入資本金が減少したものの、一般会計からの出資金の受け入れにより自己資本金が増加したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は前年度と比較して8億3,191万円(6.3%)減少しているが、これは、当年度に純損失が生じ累積欠損金が増加したことによるものである。

(2) 財 務 比 率

財政状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は、未払金が減少したことにより大幅に上昇している。

財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は、剰余金が減少したことにより、0.9ポイント低下している。

なお、固定資産の長期資本に対する割合は、前年度と比較して、2.3ポイント低下しており、事業の安全性は増している。

財務比率の推移

項目	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度 都道府県立病院	算式
流動比率	874.1%	571.5%	569.4%	215.7%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	58.8	59.7	60.7	26.7	$\frac{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	76.8	79.1	80.0	86.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(資本金+剰余金+固定負債)}} \times 100$

(注) 旧洛東病院分を含む。

(3) 資金の状況

(資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金総額126億2,602万円に対し、支払資金総額103億4,939万円で、差引き22億7,663万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区分	平成19年度 A	平成18年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
受入資金	12,626,025,599 円	12,338,896,896 円	287,128,703 円	2.3 %
支払資金	10,349,393,329	10,149,886,210	199,507,119	2.0
差引	2,276,632,270	2,189,010,686	87,621,584	4.0

(注) 旧洛東病院分を含む。

(年度末資金の状況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年度末資金の状況

区分	平成19年度 A	平成18年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
現金預金残高 ①	2,276,632,270 円	2,189,010,686 円	87,621,584 円	4.0 %
未収金 ②	1,083,187,280	1,100,137,488	△ 16,950,208	△ 1.5
未払金 ③	349,874,870	550,104,080	△ 200,229,210	△ 36.4
預り金 ④	32,183,214	25,153,887	7,029,327	27.9
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	2,977,761,466	2,713,890,207	263,871,259	9.7
⑤の退職給与引当金	589,888,547	313,033,590	276,854,957	88.4
内訳 損益勘定留保資金	2,308,525,059	2,400,856,617	△ 92,331,558	△ 3.8
繰越建設改良資金	79,347,860	0	79,347,860	皆増

(注) 旧洛東病院分を含む。

《参考資料》

1 過去10年間の患者数等の推移

入院患者数等の推移

	洛南病院			与謝の海病院		
	延べ入院患者数		病床利用 率 (%)	延べ入院患者数		病床利用 率 (%)
	(人)	指数		(人)	指数	
10	98,573	100.0	82.3	86,267	100.0	92.7
11	95,509	96.9	79.6	87,731	101.7	92.5
12	93,862	95.2	78.4	87,820	101.8	92.9
13	83,142	84.3	70.2	87,697	101.7	92.8
14	72,455	73.5	71.2	88,476	102.6	93.6
15	73,183	74.2	75.2	87,476	101.4	92.3
16	77,425	78.5	79.7	95,452	110.6	88.6
17	75,439	76.5	78.4	94,695	109.8	87.9
18	75,336	76.4	80.6	95,330	110.5	88.5
19	74,596	75.7	79.6	90,557	105.0	83.9

外来患者数の推移

	洛南病院			与謝の海病院		
	延べ外来患者数		一日平均 患者数	延べ外来患者数		一日平均 患者数
	(人)	指数		(人)	指数	
10	29,803	100.0	121.6	186,586	100.0	761.6
11	30,764	103.2	126.1	199,535	106.9	817.8
12	30,489	102.3	124.4	212,127	113.7	865.8
13	31,749	106.5	129.6	209,099	112.1	853.5
14	32,256	108.2	131.7	183,290	98.2	748.1
15	32,316	108.4	131.4	175,527	94.1	713.5
16	31,166	104.6	128.3	164,854	88.4	678.4
17	31,975	107.3	131.0	126,430	67.8	518.2
18	34,108	114.4	139.2	124,918	66.9	509.9
19	34,498	115.8	140.8	121,970	65.4	497.8

2 過去10年間の医業収益及び医業費用等の推移

洛 南 病 院

	医 業 収 益		医 業 費 用		医業収支比率 (%)
	(千円)	指 数	(千円)	指 数	
10	1,633,903	100.0	2,431,590	100.0	67.2
11	1,495,115	91.5	2,441,169	100.4	61.2
12	1,414,030	86.5	2,381,948	98.0	59.4
13	1,321,894	80.9	2,296,004	94.4	57.6
14	1,248,369	76.4	2,325,400	95.6	53.7
15	1,294,790	79.2	2,160,499	88.9	59.9
16	1,358,242	83.1	2,188,975	90.0	62.0
17	1,351,430	82.7	2,399,139	98.7	56.3
18	1,514,182	92.7	2,458,316	101.1	61.6
19	1,554,486	95.1	2,444,924	100.5	63.6

与 謝 の 海 病 院

	医 業 収 益		医 業 費 用		医業収支比率 (%)
	(千円)	指 数	(千円)	指 数	
10	5,184,397	100.0	6,817,332	100.0	76.0
11	5,418,423	104.5	6,848,619	100.5	79.1
12	5,691,557	109.8	6,860,570	100.6	83.0
13	5,673,267	109.4	6,771,587	99.3	83.8
14	5,086,203	98.1	6,088,398	89.3	83.5
15	4,949,337	95.5	6,019,884	88.3	82.2
16	5,070,217	97.8	6,419,007	94.2	79.0
17	4,761,507	91.8	6,066,080	89.0	78.5
18	5,067,168	97.7	6,087,579	89.3	83.2
19	4,947,779	95.4	6,190,348	90.8	79.9